

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第35期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	タイヨーエレクトリック株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 英理子
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052（502）9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052（502）9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【縦覧に供する場所】	タイヨーエレクトリック株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野2丁目20番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

（注）投資家の便宜を図るため、上記の他札幌支店、仙台支店、千葉支店、横浜支店、大阪支店、福岡支店、さいたま営業所および神戸営業所を、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	12,380,162				
経常利益 (千円)	645,692				
当期純利益 (千円)	581,020				
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.28				
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)	20.8				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,023				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	674,865				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	769,524				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,655,760				
従業員数 (人)					

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第32期、第33期、第34期、第35期については、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。第31期は、連結子会社であった太陽電子株式会社を平成15年10月1日付で吸収合併し、平成16年3月31日現在で連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	12,366,696	8,245,284	18,678,655	13,521,740	25,334,087
経常利益又は経常損失() (千円)	746,317	2,140,924	861,773	1,576,700	1,636,893
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,114,775	4,127,578	800,331	1,654,457	1,423,024
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	950,400	950,400	950,400	2,881,142	5,125,142
発行済株式総数 (千株)	11,058	11,058	11,058	16,833	22,833
純資産額 (千円)	7,085,923	2,744,991	3,402,970	5,315,087	11,156,759
総資産額 (千円)	17,458,694	11,848,027	18,577,427	17,922,840	20,197,628
1株当たり純資産額 (円)	640.79	248.24	307.77	315.65	488.64
1株当たり配当額 (円)	20	20	20		5
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	98.55	373.27	72.38	146.72	77.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			72.17		
自己資本比率 (%)	40.6	23.2	18.3	29.7	55.2
自己資本利益率 (%)	16.1	83.9	26.0	38.0	17.3
株価収益率 (倍)	10.6		24.9		7.2
配当性向 (%)	20.3		27.6		6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		839,180	121,330	784,444	4,824,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		428,058	416,675	395,530	392,619
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		335,395	2,111,705	1,587,367	402,300
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		2,723,917	4,540,278	4,947,670	9,781,722
従業員数 (人)	178	189	194	197	213

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第31期については、連結財務諸表を作成しているため、また、第32期、第33期、第34期、第35期については、持分法を適用する関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 3 第31期、第35期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。第32期については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、また、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。第34期については、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
- 4 第32期、第34期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率および配当性向については記載しておりません。
- 5 第31期のキャッシュ・フローについては、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

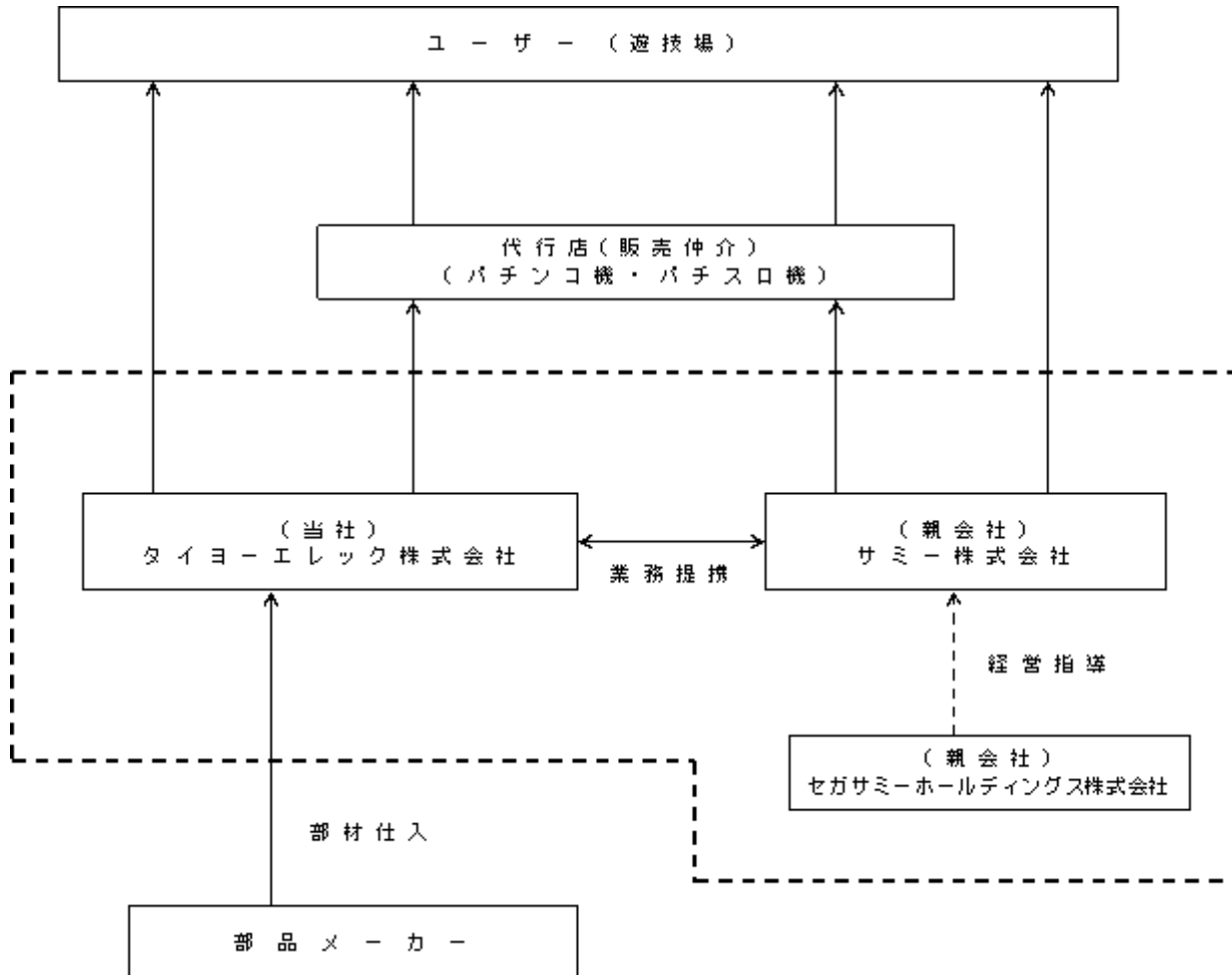
2【沿革】

年月	沿革
昭和48年7月	アレンジボール機の製造及び販売を目的として名古屋市西区見寄町において太陽電子株式会社（現タイヨーエレクトリック株式会社）を資本金5,000千円で設立
昭和49年7月	名古屋支店開設
昭和58年5月	東京支店開設
昭和59年2月	仙台支店開設
昭和59年9月	事業拡大に伴い本社・本社工場新築
平成元年5月	ヒット機種「ワイワイワイ」発売
平成2年4月	株式会社ヘイタックを資本金60,000千円で設立
平成3年1月	新本社社屋完成
平成3年12月	アンテナショップとしてパチンコホール「DAILY SPOT いつものところ」開設
平成5年4月	大阪支店開設
平成5年6月	株式会社ヘイタックを提出会社出資比率100%とし子会社化
平成5年7月	開発センター新築
平成7年12月	ヒット機種「CRそれゆけ浜ちゃん2」発売
平成8年7月	太陽電子株式会社をタイヨーエレクトリック株式会社へ商号変更
平成8年7月	株式会社ヘイタックを太陽電子株式会社へ商号変更
平成9年12月	パチンコ業界初の10インチ液晶画面使用による新機種「CR海底天国7」発売
平成10年3月	パチンコホール「DAILY SPOT いつものところ」売却によりホール部門廃止
平成10年12月	新本社工場完成
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年7月	福岡支店開設及び千葉営業所（現千葉支店）開設
平成13年8月	本社本館新築
平成14年9月	7年ぶりにアレンジボール遊技機（アレパチfi）「CRアレパッチン」発売
平成15年7月	横浜営業所（現横浜支店）開設
平成15年10月	太陽電子株式会社を吸収合併
平成15年11月	札幌支店開設
平成16年2月	次世代遊技機「CRアレパチ アポロ1号」発売
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	神戸営業所開設
平成17年6月	愛・地球博「P - Forest」に骨伝導パチンコ、リサイクルパチンコを提供
平成17年9月	イトレックジャパン株式会社との業務提携を締結
平成18年3月	イトレックジャパン株式会社との共同開発第一弾「CR五右衛門」発売
平成19年3月	サミー株式会社との事業・資本提携締結
平成19年8月	さいたま営業所開設
平成19年12月	サミー株式会社に対する第三者割当増資実施、連結化となる（資本金5,125百万円）

3【事業の内容】

(1) 当社は、パチンコ機およびパチスロ機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。
パチンコ機およびパチスロ機は、部品メーカーより当社仕様による部品仕入を行い当社工場において生産を行っております。販売形態につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) セガサミーホールディングス 株式会社 (注)1・2・3	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附随する業務	50.9 (50.9)	
(親会社) サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機、じゃん球遊技機および関連機器の開発・製造・販売等	50.9	業務提携

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 セガサミーホールディングス株式会社は、サミー株式会社の親会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
213	35.8	6.6	5,368

- (注) 1 従業員は、就業人員であり嘱託契約の社員を含み、人材会社からの派遣社員を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に民間設備投資や雇用環境にも改善が見られ、個人消費も堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調でありましたが、原油等の原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の混乱など、景気の先行きに減速懸念が急速に広まってまいりました。

遊技機業界におきましては、レジャーの多様化によりプレイヤー人口が引き続き減少傾向にあり、遊技機ホール間の競争激化が続く中、パチスロ機の規則改正後の新基準機への入れ替えを契機に、パチスロ機からパチンコ機へのシフトや増加傾向にあったパチスロ専門店が減少するなど遊技機ホールの店舗政策にも格差が表面化し、さらに店舗数が減少することとなりました。このような市場環境の中、遊技機ホール側において遊技機を選別するハードルが高くなったことにより、遊技機メーカー間の販売競争も激しくなっております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、導入されたホールから非常に高い評価をいただきました「CR機動新撰組 萌えよ剣」の追加需要を掘り起こし販売するとともに、新機種として「CRハムナプトラ」（平成19年5月発売）、「CRそれゆけエリちゃん」（平成19年8月発売）、不朽の名作をリアルCGで蘇らせた「CRキングコング」（平成19年10月発売）、「CR奥さまは魔女」（平成19年12月発売）、業務提携先でありますイトレックジャパン株式会社との共同開発第二弾として好評を博した「CR伝説の巫女」（平成20年1月発売）、ゲームタイアップシリーズ第二弾として「CRギャラクシーエンジェル」（平成20年3月発売）を販売しました。この結果、パチンコ機の当期販売台数は、68,213台（前期比10,425台 増）、売上高は、181億36百万円（前期比49億71百万円 増）となりました。

パチスロ機につきましては、規則改正後の新基準機第二弾としてパチスロファンが待ち望んだゲーム性を実現化させた「マーベルヒーローズ」（平成19年7月発売）、サミー株式会社の全国販売網を通じ、当社が開発したタイヨーエレクトリックブランドのパチスロ「伝説の巫女」を販売しました。以上により、パチスロ機の当期販売台数は、23,873台（前期比22,749台 増）、売上高は、71億13百万円（前期比67億78百万円 増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は253億34百万円（前期比118億12百万円 増）と前期を大幅に上回ることとなりました。

また、利益面につきましては、パチスロ機の販売が堅調であったことやパチンコ機につきましては利益率の高いパチンコ機ゲージ盤いわゆる面替えの販売に注力したこと、加えて販売手数料など経費の効率化に努めたことにより、経常利益は、16億36百万円（前期比 32億13百万円 増）、当期純利益14億23百万円（前期比 30億77百万円 増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、97億81百万円（前期比 48億34百万円 増）となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、48億24百万円（前期比 56億 8 百万円収入増）であります。これは主に、売上債権の減少額15億64百万円、税引前当期純利益14億38百万円、減価償却費 7 億17百万円及び仕入債務の増加額 3 億53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 3 億92百万円（前期比 2 百万円支出減）であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出 3 億71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 4 億 2 百万円（前期比 11億85百万円収入減）であります。これは主に、短期借入金の純減少額37億円があったものの、一方で株式の発行による収入44億64百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	14,000,898	137.7
パチンコ機ゲーシ盤	3,909,265	160.9
パチスロ機	7,113,142	2,126.4
合計	25,023,305	193.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パチンコ機	13,954,242	135.8	5,964	2.2
パチンコ機ゲーシ盤	3,916,384	156.9	8,752	98.8
パチスロ機	7,103,744	2,065.6	-	-
合計	24,974,370	190.4	14,716	5.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	14,220,487	138.1
パチンコ機ゲーシ盤	3,916,486	136.7
パチスロ機	7,113,142	2,126.4
合計	25,250,115	187.0

- (注) 1 上記のほかには部品販売として83,971千円があります。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サミー株式会社	-	-	2,699,894	10.7

3 サミー株式会社は、当社の親会社であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、ホールの二極化により店舗数の減少傾向が続くなか、遊技機メーカー間の競争がさらに激しくなると予想されます。このような状況のもと当社では、次の施策を柱とし事業改革に積極的に取り組むとともに、企業価値および株主価値の最大化に努力してまいります。

研究開発活動の強化

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。また、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制をさらに強化することにより、開発期間を短縮化・効率化し、多様なバリエーションある企画開発をおこない、パチンコ機・パチスロ機ともに年間発売機種数を安定的に市場投入してまいります。

営業体制および顧客サービスの強化

当社は、競合他社の販売状況やホールからの製品評価等の情報を集約・分析し、研究開発本部および営業本部に迅速にフィードバックすることにより、きめ細かい市場ニーズに対応できる総合マーケティング戦略をさらに高度化し、強化してまいります。また、営業社員への研修教育を継続的に実施し、営業の質・レベルを向上させることにより顧客満足度をさらに高める差別化されたサービスを提供してまいります。

内部統制システムの強化

当社は、業務の有効性・効率性を高め財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し資産の保全を図るため、内部統制システムを再構築してまいります。また、諸規程、諸制度を整備するとともに、リスク管理、コンプライアンス体制等の整備および充実により、経営体制の強化を目指してまいります。

品質管理およびセキュリティの強化

当社は、品質・セキュリティに対する関心が高まるなか検査設備の充実を図るとともに、開発における品質に対するセキュリティ基準、管理および設備に対するセキュリティ基準、さらに量産体制下における検査工程基準等のレベルを高めていくことにより、顧客の信頼と期待に応えるサービスを提供し、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

安定的な収益基盤の強化

当社は、商品の企画開発、部材の調達、生産、営業にまでわたるコスト構造の見直しを行うとともに、取引先との協力体制を強化することにより、コストダウンに総力をあげて取り組んでまいります。

財務体質の強化

当社は、資金の効率化や保有資産の見直し等により、有利子負債の削減に取り組むとともに、市場環境の変化に対応すべく将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識にぐわえ、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成するためのオリジナル研修プログラムにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社が発生の回避および発生した場合の対応に努める基本方針を踏まえたうえで投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものでありますが、発生可能性があります。発生する事項のすべてを網羅したものではありません。

(1) 法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、遊技機ホールでの機種の入れ替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先である遊技機ホールは、パチンコ、パチスロファンの好みの変化および競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種の入れ替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの新機種の開発を行うなど、市場の動向に迅速に対応できるよう注力しておりますが十分に対応し得ない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 資材の調達について

遊技機の生産に用いる部材の中には、新製品の発表に先立ち、部材の先行手配をすることがあります。当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等へ活用できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、上述の通り競合他社の販売状況、パチンコ、パチスロファンの好みおよび法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近3事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

決算期	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	18,678	226.5	13,521	72.4	25,334	187.4
売上総利益	5,119	394.7	2,613	51.0	6,820	261.0
営業利益	834		1,536		1,657	
経常利益	861		1,576		1,636	
総資産	18,577	156.8	17,922	96.5	20,197	112.7
純資産	3,402	124.0	5,315	156.2	11,156	209.9

(5) 特許権使用料について

遊技機の特許権につきましては、各遊技機メーカーと特許権使用に関する契約を締結し特許権使用料の支払いを行っております。

なお、平成20年4月に「ぱちんこ遊技機」に関するパテントプールが設立されましたが、今後正式に運用開始されますと加入する特許権保有者との間において特許権使用料が変動する可能性があります。

(6) 減損会計の適用について

今後の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性により、減損会計適用による損失が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟について

当社の製造販売する遊技機に人気キャラクターなどの著作権を使用するにあたり、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を実施するなど、損害賠償請求等の訴訟リスクに対し細心の注意を払っておりますが、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、当社の製造販売する遊技機が権利を侵害するものとして当該権利保有者からの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点等を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年12月7日開催の取締役会において、「事業及び資本の提携に関する基本合意書」を締結しておりますサミー株式会社に対する第三者割当増資による株式の募集を行うことを決議し、当該会社の親会社でありますセガサミーホールディングス株式会社の連結子会社となりました。

募集の目的および理由

遊技機業界におきましては全国の遊技機ホール数および遊技人口が引き続き減少傾向にある中、各遊技機メーカー間の競争はより一層激しいものとなっております。

そのような状況下において、当社は平成19年3月にサミー株式会社と「事業及び資本の提携に関する基本合意書」を締結し、両社間に設置した提携推進委員会を通じて開発・生産・販売の各分野において提携内容の協議を行い、当社のパチスロ遊技機に関する販売提携を実現するなど両社の事業提携は一定の成果が得られましたものの、提携実施から現在に至る間にも遊技機業界における遊技機ホール数および遊技人口の減少に歯止めがかからず、早急な対応が喫緊の課題となっております。

このような急速な市場環境の変化に伴い、当社が今後開発を行う遊技機について、サミー株式会社と連携した製品企画の検討、部品の共通利用、販売戦略の共同立案などを早期に実現化させるためには、持分法適用関連会社から連結子会社となり、両社一体となった事業運営を行っていくことが、両社の企業価値の更なる向上に大きく寄与するものであると判断いたしました。

募集の内容

サミー株式会社は、当社が行う第三者割当増資による株式の募集で、6,000,000株(発行価額の総額4,488,000,000円)を追加取得し、平成19年12月25日付で50.9%取得したことにより、当社はサミー株式会社の親会社でありますセガサミーホールディングス株式会社の連結子会社となりました。

6【研究開発活動】

当社は、パイオニア精神によりオリジナリティあふれる商品開発をモットーとして研究開発活動を行っております。平成20年3月31日現在における研究開発スタッフは61人となり、これは総従業員数の約29%に当たります。また、当事業年度における研究開発費の総額は、16億29百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき財務諸表を作成しております。

当社は、特に次の会計方針が当社の財務諸表の作成における判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えておりません。

たな卸資産

当社は、たな卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく時価を見積り、取得原価との間に著しい差額が認められる場合、評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態について

資産

流動資産は、170億5百万円（前期比 21.9%増）となりました。これは主に、現金及び預金が48億34百万円増加したことによるものであります。固定資産は、31億92百万円（前期比 19.7%減）となりました。これは主に、工具・器具・備品が6億36百万円減少したことによるものであります。以上の結果、総資産は、201億97百万円（前期比 12.7%増）となりました。

負債

流動負債は、81億35百万円（前期比 30.0%減）となりました。これは主に、短期借入金が37億円減少したことによるものであります。固定負債は、9億5百万円（前期比 7.6%減）となりました。これは主に、繰延税金負債が41百万円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は、90億40百万円（前期比 28.3%減）となりました。

純資産

純資産合計は、111億56百万円（前期比 109.9%増）となりました。これは主に、第三者割当による新株発行により、資本金等が44億88百万円増加したことによるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は253億34百万円となり、前年同期と比べ118億12百万円の増加となりました。この主な要因は、パチスロ機の販売台数が増加したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は185億13百万円となり、前年同期と比べ76億5百万円の増加となりましたが、売上原価率は73.1%と前年同期と比べ7.6ポイント改善しております。この主な要因は、パチスロ機の販売台数の増加および利益率の高い面替の販売比率が高くなったことによるものであります。販売費及び一般管理費は、パチスロ機の販売台数の増加により販売手数料が増加したため、総額で51億62百万円となり、前年同期と比べ10億12百万円の増加となりました。

営業外収益（費用）

当事業年度の営業外収益・費用の純額は、20百万円の純損失となり、前年同期に比べ18百万円減少しました。

特別利益（損失）

当事業年度の特別利益・損失の純額は、1億98百万円の純損失となり、前年同期に比べ1億35百万円増加しました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は14億23百万円となり、前年同期と比べ30億77百万円増加しております。

当社は、競合他社の販売状況および新製品の特性を考慮して戦略製品の発売時期を決定するため、売上が一定期間に集中する傾向があります。

(単位：百万円)

期間	第1・四半期 平成19年 4月～6月	第2・四半期 平成19年 7月～9月	第3・四半期 平成19年 10月～12月	第4・四半期 平成20年 1月～3月	通期計 平成19年4月～ 平成20年3月
売上高	6,008	5,139	9,269	4,917	25,334
営業利益又は営業損失()	343	61	1,362	108	1,657

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は4億29百万円（ソフトウェアを含んでおります。）であります。
 なお、著作権契約満了等によりパチンコ機製造用金型の除却を191,242千円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・ 器具・備品	合計	
本社 (名古屋市西区)	統轄業務施設						103
	パチンコ機開発設備	521,433 (2,155.78)	460,844	4,567	44,071	1,030,917	
	パチスロ機開発設備						
本社工場 (名古屋市西区)	パチンコ機及び アレンジボール機製造設備	337,226 (1,555.61)	218,761	127,558	473,266	1,156,812	27
	パチスロ機製造設備						
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売拠点 事務所	()	1,438		1,542	2,980	12
東京支店 (東京都台東区)	販売拠点 事務所	()	4,681		1,943	6,624	10
大阪支店 (大阪市浪速区)	販売拠点 事務所	()	17,725		2,563	20,288	12
福岡支店 (福岡市博多区)	販売拠点 事務所	()	4,386		1,171	5,557	10
仙台支店 (仙台市太白区)	販売拠点 事務所	()	750		365	1,116	9
千葉支店 (千葉市中央区)	販売拠点 事務所	()	1,446		296	1,743	7
札幌支店 (札幌市東区)	販売拠点 事務所	()	877		415	1,292	5
横浜支店 (横浜市西区)	販売拠点 事務所	()	2,235		1,572	3,808	8
神戸営業所 (神戸市中央区)	販売拠点 事務所	()	2,422		601	3,023	5
さいたま営業所 (さいたま市大宮区)	販売拠点 事務所	()	3,554		3,114	6,669	5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほかに本社倉庫及び工場等として1,543.66㎡を賃借しております。

3 本社工場の「工具・器具・備品(金型を含む)」のうち金型456,869千円につきましては、外注先に設置されております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パチンコ機製造設備 (注)1	全自動釘打機 4台 レールプレス機他 13台	7年	71,686	332,841
パチンコ機開発用機器 (注)1	1組	4年	2,410	1,795
事務用機器 (注)1	3組	3～4年	12,501	34,006
パーソナルコンピュータ (注)1	55台	4年	6,210	12,622
車両 (注)2	43台	3年	27,979	52,148

(注) 1 所有権移転外ファイナンス・リース契約
 2 オペレーティング・リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (名古屋市西区)	パチンコ機及び パチスロ機製造用金型	831,400	-	自己資金 及び借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	-

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,833,748	22,833,748	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
計	22,833,748	22,833,748		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日 (注)1		11,058,000		950,400	26,000	992,500
平成18年9月13日 (注)2	101,832	11,159,832	50,101	1,000,501	49,898	1,042,398
平成18年10月4日 (注)2	50,916	11,210,748	25,050	1,025,552	24,949	1,067,347
平成19年3月5日 (注)3	5,623,000	16,833,748	1,855,590	2,881,142	1,849,967	2,917,314
平成19年12月25日 (注)4	6,000,000	22,833,748	2,244,000	5,125,142	2,244,000	5,161,314

(注)1 太陽電子株式会社の吸収合併に伴う合併差益による増加

2 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加

3 第三者割当による新株発行による増加

発行価格 1株につき659円

資本組入額 1株につき金330円

割当先 サミー株式会社

4 第三者割当による新株発行による増加

発行価格 1株につき748円

資本組入額 1株につき374円

割当先 サミー株式会社

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	12	39	8		1,261	1,329	
所有株式数(単元)		7,768	570	139,135	156		80,704	228,333	448
所有株式数の割合(%)		3.40	0.25	60.94	0.07		35.34	100	

(注) 1 自己株式1,414株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	11,623	50.90
佐藤 英理子	名古屋市西区	2,622	11.48
サンスピリット株式会社	名古屋市西区大金町4丁目44番地	1,850	8.10
佐藤 昭治	名古屋市西区	1,038	4.55
佐藤 麻奈美	名古屋市西区	464	2.03
三宅 亜紀	名古屋市西区	350	1.53
佐藤 照子	名古屋市西区	238	1.04
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	222	0.97
柏原 俊高	大阪府和泉市弥生町	221	0.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	150	0.65
計		18,780	82.24

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 前事業年度末現在において主要株主でありましたサンスピリット株式会社は、当事業年度末において主要株主ではなくなっております。なお、株式会社サン・ラインは、平成19年7月9日付にてサンスピリット株式会社へ商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,831,900	228,309	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 448		同上
発行済株式総数	22,833,748		
総株主の議決権		228,309	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。
 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タイヨーエレクトリック株式会社	名古屋市西区見寄町125番地	1,400		1,400	0.0
計		1,400		1,400	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	34,320
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,414		1,414	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在および将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。なお、当社は剰余金の配当等を機動的に実施するため、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、取締役会の決議によって毎年9月30日に加え、3月31日を基準日として配当をすることができる旨の定款変更を行っております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための設備投資、開発力の強化・充実への投資等に充当してまいります。

当社では、このような方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、当初予想以上の業績を鑑み、当初予定の4円から1円増配し、1株5円といたしました。

当社といたしましては、安定した利益を確保して企業価値を高めるために、総力をあげて収益力および財務基盤の強化を進めてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	114,161	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,070	(1,740) 1,240	1,960	1,960	1,160
最低(円)	440	(550) 525	960	600	450

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第32期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	900	799	799	691	562	600
最低(円)	680	690	658	450	480	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 昭治	昭和5年11月18日生	昭和27年4月 三洋油脂株式会社 入社 昭和29年4月 三晃社(広告代理店) 入社 昭和40年4月 東海娯楽産業(個人事業) 起業 昭和48年7月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社) 設立 代表取締役社 長 平成2年4月 株式会社ヘイタック設立 代表取締役 平成2年7月 株式会社サン・ライン(現 サンス ビリット株式会社) 設立 代表取締役 (現任) 平成4年7月 取締役会長 平成5年7月 代表取締役会長(現任)	注3	1,038
代表取締役 社長		佐藤 英理子	昭和30年11月25日生	昭和50年6月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)入社 昭和55年4月 取締役 平成2年7月 株式会社サン・ライン(現 サンスビ リット株式会社) 取締役 平成4年1月 常務取締役 平成4年7月 代表取締役社長 平成5年5月 株式会社ヘイタック 取締役 平成7年10月 株式会社サン・ライン(現 サンスビ リット株式会社) 代表取締役社長(現 任) 平成10年4月 取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	注3	2,622
専務取締役		古川 恵	昭和35年4月7日生	平成15年10月 株式会社平和 秘書室長 平成16年6月 株式会社平和 商品戦略部長 平成17年1月 株式会社平和 執行役員 平成17年3月 株式会社平和 取締役 平成18年10月 サミー株式会社入社 コーポレート本部人事部付部長 平成18年10月 株式会社銀座販売 社長付部長(出向) 平成19年6月 専務取締役(現任)	注3	
常務取締役	研究開発 本部長	三宅 昇吾	昭和26年11月15日生	昭和48年4月 自営業 平成2年3月 日宝陸送株式会社 入社 平成2年10月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社) 入社 平成4年11月 株式会社サン・ライン(現 サンスビ リット株式会社) 取締役(現任) 平成5年5月 株式会社ヘイタック 取締役 平成5年6月 資材部長 平成7年1月 取締役生産統括部長 平成10年4月 常務取締役生産統括部長 平成11年10月 常務取締役研究開発部長 平成16年4月 常務取締役研究開発本部長(現任)	注3	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	加藤 浩二	昭和29年8月25日生	昭和55年2月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社) 入社 平成6年4月 名古屋支店長 平成7年1月 取締役名古屋支店長 平成13年2月 取締役東日本営業部長兼東京支店長 平成13年6月 執行役員東日本営業部長兼東京支店 長 平成13年12月 執行役員名古屋支店長 平成14年6月 取締役名古屋支店長 平成14年7月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業本部長(現任)	注3	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	高橋 真	昭和43年 8月24日生	平成15年 7月 ジーイー・キャピタル・リーシング株式会社 財務企画部長 平成16年 6月 サミー株式会社 入社 管理本部長付スペシャリスト 平成16年 7月 サミー株式会社 経営統合準備室 平成17年 8月 サミー株式会社 コーポレート本部長付部長 平成17年 8月 株式会社H・Iシステム 執行役員(出向) 平成19年 4月 株式会社サミーシステムズ 執行役員(出向) 平成19年 6月 取締役経営企画室長(現任)	注 3	
取締役		山崎 智民	昭和43年 1月17日生	平成 4年 4月 サミー株式会社 入社 平成14年 4月 サミー株式会社 PS研究開発本部PS企画研究開発部長 平成16年 3月 サミー株式会社 PS研究開発本部副本部長兼特許部長 平成17年 5月 サミー株式会社 PS研究開発本部副本部長兼PSソフト研究開発部長 平成18年 6月 株式会社ロデオ取締役 平成18年10月 サミー株式会社 執行役員クリエイティブオフィサー兼PS研究開発本部副本部長兼第二技術研究開発部長 平成19年 4月 サミー株式会社 執行役員研究開発本部PS研究開発本部長(現任) 平成20年 6月 取締役就任(現任)	注 3	
取締役		中澤 弘人	昭和33年 2月 7日生	昭和63年 2月 サミー株式会社 入社 平成14年 4月 サミー株式会社 生産本部検査部長 平成15年 2月 サミー株式会社 研究開発統括室品質保証部長 平成16年10月 サミー株式会社 生産本部品質保証部長 平成18年 4月 サミー株式会社 生産本部副本部長兼品質保証部長兼業務推進室長兼資材部長 平成19年 4月 サミー株式会社 生産本部副本部長兼業務推進室長兼資材部長兼製造部長(現任) 平成20年 6月 取締役就任(現任)	注 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神田 廣太郎	昭和17年10月27日生	昭和60年1月 当社 入社 平成7年1月 当社本社工場長 平成13年2月 太陽電子株式会社 入社 同社製造課長 平成15年10月 太陽電子株式会社退社 平成16年6月 監査役(現任)	注4	10
常勤監査役		水野 治俊	昭和23年4月21日生	昭和46年4月 株式会社第三相互銀行(現株式会社第三銀行)入社 平成3年7月 株式会社第三銀行 岡崎南支店長 平成8年1月 株式会社第三銀行 庄内支店長 平成10年6月 株式会社第三銀行 中川支店長 平成12年6月 株式会社第三銀行 大垣支店長 平成15年4月 株式会社サンライフ 名古屋事務所長(出向) 平成16年6月 株式会社サンライフ 取締役名古屋事務所長(出向) 平成20年4月 株式会社サンライフ 取締役退任 株式会社第三銀行 退職 平成20年6月 監査役就任(現任)	注4	
監査役		正村 俊記	昭和22年2月13日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 名古屋弁護士会登録 弁護士開業(現任) 平成12年6月 監査役(現任)	注5	
監査役		向 吉太郎	昭和19年11月3日生	平成10年6月 株式会社荏原製作所 九州支店長 平成12年6月 株式会社荏原製作所 理事 平成17年9月 株式会社荏原製作所 環境事業カンパニー環境プラント事業部副事業部長 平成19年6月 サミー株式会社 社外監査役(現任) 平成20年6月 監査役就任(現任)	注4	
計						3,856

- (注) 1 常勤監査役 水野治俊氏および監査役 正村俊記氏ならびに監査役 向吉太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 佐藤英理子は、代表取締役会長 佐藤昭治の長女であり、常務取締役 三宅昇吾は代表取締役会長 佐藤昭治の娘婿で、代表取締役社長 佐藤英理子の義弟であります。
- 3 代表取締役会長 佐藤昭治、代表取締役社長 佐藤英理子、専務取締役 古川恵、常務取締役 三宅昇吾、取締役 加藤浩二、取締役 高橋真、取締役 山崎智民、取締役 中澤弘人の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 神田廣太郎、常勤監査役 水野治俊、監査役 向吉太郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 正村俊記の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は以下のとおりであります。

上席執行役員	営業本部副本部長	池田憲治
執行役員	北海道・東北営業部長	納富 康
執行役員	中部営業部長	佐藤真朗
執行役員	管理本部長	渡邊暢彦
執行役員	生産本部長	鈴木正一(平成20年6月27日付 就任)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、公正性と透明性を有することが企業経営そのものの質・レベルを引き上げるものと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は8名で、社外取締役は選任しておりません。また、監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されており、取締役会およびその他会社の重要な会議に出席するほか、内部監査室と協力して、経営の適法性および妥当性の監査を実施しております。また、社外監査役である正村俊記、水野治俊と当社との間に人的、資本的関係等の利害関係はありません。向吉太郎は、当社の特定関係事業者の業務執行者の三親等以内の親族であります。

取締役会は、経営環境の変化に即応するため毎月開催し、緊急を要する場合にはその都度臨時取締役会を招集し、原則として取締役全員で審議にあっております。また、取締役会機能の充実化、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制の編成等を目的として、執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備の状況といたしましては、取締役および各部門の責任者を構成員とする内部統制委員会を設置し、次のとおり業務の適正を確保するために必要な体制の整備・運用を図るものとする。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1．企業行動憲章およびコンプライアンス規程を定めるとともに、研修を実施し、取締役および使用人の企業倫理意識の向上を図る。
- 2．内部統制委員会は、コンプライアンス統括担当を定め、コンプライアンス体制の整備および維持、向上を図るものとする。
- 3．法令および定款等に反する行為を早期に発見し是正するため、内部監査による監視を行うとともに、内部通報制度を設け社内報告体制を整備する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関しては、社内規程に基づき、文書(電磁的記録を含む)を、これと関連する資料とともに保管する。

また、監査役の要求があった場合は、速やかに当該文書を提出するものとする。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会は、当社全体のリスク管理を統括し、個々のリスク(業務運営、環境、災害等のリスク)については、管理責任担当役員を定め、リスク管理規程に従い危機管理に対応する。

また、損失の危機が発生した場合は、速やかに監査役ならびに、規定された外部通報先へ連絡する体制とする。

取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1．当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行に関する基本事項の意思決定を機動的に行う。
- 2．取締役および使用人は、組織規程、職務分掌規程等により、組織的に業務の執行を行う。事業計画および各部門の目標を定め、達成状況を分析し業績管理を行う。
- 3．当社は代表取締役社長の直轄の独立組織である内部監査室(2名)が、内部監査により使用人の職務執行状況を把握し改善を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて専任者を配置するものとする。

補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人を置いた場合は、取締役からの独立性を確保するため、補助使用人の指示命令、人事評価は監査役会が行う。また、補助使用人の人事異動等については、監査役会の同意を必要とする。

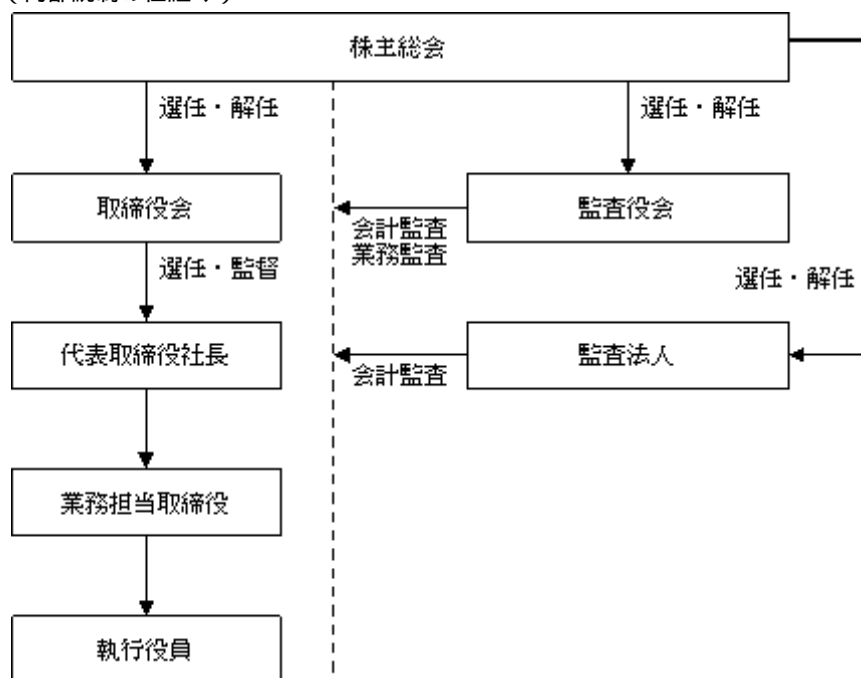
取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- 1．取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役へ報告をする。
- 2．取締役は、取締役会のほか、意思決定の過程および業務執行の重要な会議等において状況報告を行う。監査役はこの会議に出席するとともに重要な稟議書、その他業務執行に関する文書を閲覧できるものとする。
- 3．取締役および使用人は、監査役が当社事業に関する報告を求めた場合は、迅速に対応する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役監査基準に則って監査を行うことにより、監査の実効性を確保するとともに、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受け、連携を図る。

(内部統制の仕組み)



(2) 会計監査の状況

公認会計士監査は、あずさ監査法人に委託し、財務諸表監査を通して内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。なお、当期における監査法人の体制は、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員：田島和憲、岩崎宏一、佐久間清光(敬称略)
- ・ 監査業務にかかる補助者の構成
 公認会計士 4名、その他 9名

(3) 社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役である正村俊記と水野治俊との間に人的、資本的關係等の利害関係はありません。向吉太郎は、当社の特定関係事業者の業務執行者の三親等以内の親族であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、現行定款において社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めており、社外監査役である正村俊記、水野治俊および向吉太郎は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

その契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金1百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限度契約が認められているのは、社外監査役がその責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	147百万円（当社は社外取締役を選任しておりません）
監査役	12百万円（うち社外監査役5百万円）
合計	160百万円

(注)使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)31百万円は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

(注)上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の選任の決議要件

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、取締役会の決議によって、毎年9月30日に加え、3月31日を基準日とし配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずぎ監査法人による監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 みずぎ監査法人
当事業年度 あずさ監査法人

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	5,002,670	77.8	9,836,722	84.2		
2 受取手形		1,582,753		1,842,972			
3 売掛金		3,865,352		2,044,025			
4 原材料		3,124,223		2,987,780			
5 仕掛品		5,135		-			
6 貯蔵品		21,920		49,085			
7 前渡金		116,812		202,650			
8 前払費用		39,794		33,122			
9 未収還付法人税等		1,620		-			
10 未収還付消費税等		178,508		-			
11 その他		11,122		21,706			
貸倒引当金	3,300	12,900					
流動資産合計		13,946,617		17,005,166			
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,372,861	16.5	1,395,812	11.2		
減価償却累計額		630,083		742,778		681,821	713,990
(2) 構築物		18,103		18,103		5,132	
減価償却累計額		12,169		5,934		12,970	5,132
(3) 機械及び装置		346,301		335,811		127,287	
減価償却累計額		197,424		148,876		208,523	127,287
(4) 車両運搬具		26,002		26,002		4,838	
減価償却累計額		18,903		7,098		21,163	4,838
(5) 工具・器具・備品		2,678,668		1,882,874		530,923	
減価償却累計額		1,511,664		1,167,003		1,351,950	530,923
(6) 土地	1	883,965	883,965	883,965			
有形固定資産合計		2,955,656		2,266,138			
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		32,716		25,937			
(2) 電話加入権		5,039		5,039			
無形固定資産合計		37,756	0.2	30,977	0.2		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		373,913		263,525	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 出資金		2,600		2,100	
(3) 破産更生債権等		30,272		27,242	
(4) 長期前払費用		41,241		42,910	
(5) 長期性預金		300,000		300,000	
(6) その他		266,955		288,709	
貸倒引当金		32,172		29,142	
投資その他の資産合計		982,810	5.5	895,345	4.4
固定資産合計		3,976,223	22.2	3,192,462	15.8
資産合計		17,922,840	100.0	20,197,628	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	2,320,431		4,970,371	
2 買掛金		2,539,117		254,503	
3 短期借入金	1,2	5,500,000		1,800,000	
4 未払金		651,068		584,946	
5 未払費用		50,518		55,986	
6 未払法人税等		-		40,919	
7 未払消費税等		-		209,320	
8 前受金		322		10	
9 預り金		22,593		20,902	
10 賞与引当金		90,197		108,420	
11 販売促進引当金		137,000		-	
12 リース債務		317,122		-	
13 その他		-		90,312	
流動負債合計		11,628,370	64.9	8,135,692	40.3
固定負債					
1 繰延税金負債		70,193		29,123	
2 退職給付引当金		39,580		20,323	
3 役員退職慰労引当金		687,200		730,548	
4 その他		182,407		125,180	
固定負債合計		979,382	5.4	905,176	4.5
負債合計		12,607,752	70.3	9,040,869	44.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,881,142	16.1	5,125,142	25.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,917,314		5,161,314	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本剰余金合計		2,917,314	16.3	5,161,314	25.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		192,900		192,900	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		782,412		640,611	
利益剰余金合計		589,512	3.3	833,511	4.1
4 自己株式		1,921	0.0	1,955	0.0
株主資本合計		5,207,023	29.1	11,118,013	55.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		108,064	0.6	38,746	0.2
評価・換算差額等合計		108,064	0.6	38,746	0.2
純資産合計		5,315,087	29.7	11,156,759	55.2
負債純資産合計		17,922,840	100.0	20,197,628	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		13,500,416			25,250,115		
2 その他の売上高	1	21,323	13,521,740	100.0	83,971	25,334,087	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,844			-		
2 当期商品仕入高		6,439			38,566		
3 当期製品製造原価		11,000,776			18,562,780		
4 組合証紙費		16,698			22,200		
合計		11,027,759			18,623,548		
5 他勘定振替高	2	119,629	10,908,130	80.7	109,723	18,513,824	73.1
売上総利益			2,613,610	19.3		6,820,263	26.9
販売費及び一般管理費	3,4		4,150,491	30.7		5,162,549	20.4
営業利益又は 営業損失()			1,536,881	11.4		1,657,713	6.5
営業外収益							
1 受取利息		2,170			8,292		
2 受取配当金		2,284			2,593		
3 受取手数料		10,568			7,904		
4 特許料収入		15,508			23,670		
5 保険金及び保険配当金		13,439			13,726		
6 その他		14,327	58,300	0.4	20,472	76,659	0.3
営業外費用							
1 支払利息		74,644			65,771		
2 株式交付費		14,139			23,021		
3 その他		9,335	98,119	0.7	8,687	97,480	0.3
経常利益又は 経常損失()			1,576,700	11.7		1,636,893	6.5
特別損失							
1 固定資産売却損	5	-			64		
2 固定資産除却損	6	63,158	63,158	0.4	198,656	198,721	0.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,639,859	12.1		1,438,171	5.7
法人税、住民税及び 事業税			14,597	0.1		15,147	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			1,654,457	12.2		1,423,024	5.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,410,310	87.0	16,793,138	90.5
労務費	2	176,774	1.6	205,759	1.1
経費	3	1,232,441	11.4	1,558,747	8.4
当期総製造費用		10,819,526	100.0	18,557,644	100.0
仕掛品期首たな卸高		186,385		5,135	
合計		11,005,912		18,562,780	
仕掛品期末たな卸高		5,135		-	
当期製品製造原価		11,000,776		18,562,780	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,221千円	2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 13,166千円
3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 453,392千円 特許権使用料 526,540千円	3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 633,916千円 特許権使用料 643,565千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	950,400	992,500	192,900	1,093,179	1,286,079	1,874	3,227,105
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,930,742	1,924,814					3,855,557
剰余金の配当(注)				221,134	221,134		221,134
当期純損失				1,654,457	1,654,457		1,654,457
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	1,930,742	1,924,814	-	1,875,591	1,875,591	47	1,979,918
平成19年3月31日残高(千円)	2,881,142	2,917,314	192,900	782,412	589,512	1,921	5,207,023

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	175,865	3,402,970
事業年度中の変動額		
新株の発行		3,855,557
剰余金の配当(注)		221,134
当期純損失		1,654,457
自己株式の取得		47
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	67,801	67,801
事業年度中の変動額合計(千円)	67,801	1,912,116
平成19年3月31日残高(千円)	108,064	5,315,087

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,881,142	2,917,314	192,900	782,412	589,512	1,921	5,207,023
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,244,000	2,244,000					4,488,000
当期純利益				1,423,024	1,423,024		1,423,024
自己株式の取得						34	34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	2,244,000	2,244,000	-	1,423,024	1,423,024	34	5,910,989
平成20年3月31日残高(千円)	5,125,142	5,161,314	192,900	640,611	833,511	1,955	11,118,013

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	108,064	5,315,087
事業年度中の変動額		
新株の発行		4,488,000
当期純利益		1,423,024
自己株式の取得		34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	69,318	69,318
事業年度中の変動額合計(千円)	69,318	5,841,671
平成20年3月31日残高(千円)	38,746	11,156,759

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		1,639,859	1,438,171
減価償却費		540,137	717,239
有形固定資産売却損		-	64
有形固定資産除却損		63,158	198,423
貸倒引当金の増加額(減少額)		50,030	6,569
賞与引当金の増加額(減少額)		2,320	18,223
退職給付引当金の増加額(減少額)		2,573	19,257
役員退職慰労引当金の増加額		49,212	43,348
販売促進引当金の減少額		21,000	137,000
受取利息及び受取配当金		4,455	10,885
支払利息		74,644	65,771
売上債権の減少額		1,585,708	1,564,138
たな卸資産の減少額(増加額)		187,831	114,414
仕入債務の増加額(減少額)		742,989	353,168
その他		311,374	515,142
小計		644,426	4,867,534
利息及び配当金の受取額		4,365	10,995
利息の支払額		74,148	61,713
法人税等の支払額		70,234	11,028
法人税等の還付額		-	18,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		784,444	4,824,370
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		347,838	371,494
有形固定資産の売却による収入		-	123
ソフトウェアの取得による支出		11,998	6,702
投資有価証券の取得による支出		33,000	-
その他		2,693	14,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		395,530	392,619
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		300,000	3,700,000
長期未払金の返済による支出		233,480	361,939
社債の償還による支出		1,350,000	-
株式の発行による収入		3,691,417	4,464,978
自己株式の取得による支出		47	34
配当金の支払額		220,522	705
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,587,367	402,300
現金及び現金同等物の増加額		407,392	4,834,051
現金及び現金同等物の期首残高		4,540,278	4,947,670
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,947,670	9,781,722

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数については、以 下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年	(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産については、定率法 (ただし、建物(建物附属設備を除 く)については定額法)を採用して おります。 平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、旧定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については旧定額法)を採用し ております。 なお、主な耐用年数については、以 下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却</p>	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴い売上総利益は51百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	(3) 販売促進引当金 販売時の買取特約に基づき、販売済製品を将来買取する際に発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の買取実績率に基づく見込実質負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(3) 販売促進引当金 同左 (追加情報) 当事業年度末におきましては、買取特約に基づき買取る販売済製品がありませんので、当事業年度末の残高はありません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理し、過去勤務債務は、発生事業年度に一括処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は、5,315,087千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(認可費の会計処理について) 従来、認可費につきましては、売上原価にて処理を行っていましたが、当下半期より販売費及び一般管理費にて処理することに変更しております。この変更は、親会社との会計処理の統一を図るために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は46,193千円増加しておりますが、営業利益への影響はありません。</p> <p>この会計処理の変更は、当下半期にセガサミーホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い実施したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。なお、当中間会計期間は従来の処理基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益は35,941千円少なく計上されていますが、営業利益への影響はありません。</p> <p>(事業分量配当金の会計処理について) 従来、事業分量配当金につきましては、営業外収益にて処理を行っていましたが、当下半期より売上原価の控除にて処理することに変更しております。この変更は、親会社との会計処理の統一を図るために実施したものであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>この会計処理の変更は、当下半期にセガサミーホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い実施したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。なお、当中間会計期間は従来の処理基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益は7,538千円それぞれ少なく計上されています。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>流動負債の「固定資産支払手形」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため「支払手形」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「固定資産支払手形」の金額は25,784千円であります。</p>	<p>流動負債の「リース債務」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末における流動負債の「リース債務」の金額は90,312千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を当事業年度から適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、「株主資本等変動計算書」を当事業年度から作成しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">405,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">613,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018,717千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	建物	405,666千円	土地	613,051千円	計	1,018,717千円	短期借入金	2,300,000千円	1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">396,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">613,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,749千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	建物	396,697千円	土地	613,051千円	計	1,009,749千円	短期借入金	1,400,000千円
建物	405,666千円																
土地	613,051千円																
計	1,018,717千円																
短期借入金	2,300,000千円																
建物	396,697千円																
土地	613,051千円																
計	1,009,749千円																
短期借入金	1,400,000千円																
2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	5,500,000千円	差引額	1,500,000千円	2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	5,200,000千円				
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																
借入実行残高	5,500,000千円																
差引額	1,500,000千円																
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																
借入実行残高	1,800,000千円																
差引額	5,200,000千円																
3 (追加情報) 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">520,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,505,110千円</td> </tr> </table>	受取手形	520,856千円	支払手形	1,505,110千円	3												
受取手形	520,856千円																
支払手形	1,505,110千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">部品販売 21,323千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費（見本費） 119,629千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は43.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.8%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売手数料 560,746千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進引当金繰入額 40,773千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 458,680千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 50,714千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 49,212千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 5,165千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 53,426千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,352,495千円</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,352,495千円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 18,559千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 43,589千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品 1,010千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 63,158千円</p>	<p>1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">部品販売 83,971千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費（見本費） 109,723千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は47.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.7%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売手数料 988,975千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 518,637千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 60,688千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 49,207千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 11,169千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 10,566千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 55,551千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,629,381千円</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,629,381千円</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品 64千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 3,426千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品 195,230千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 198,656千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,058,000	5,775,748	-	16,833,748
自己株式				
普通株式	1,300	48	-	1,348

(注) 1 発行済株式の増加は、第三者割当増資及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,134	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,833,748	6,000,000	-	22,833,748
自己株式				
普通株式	1,348	66	-	1,414

(注) 1 発行済株式の増加は、第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,161	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,002,670千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,947,670千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 (1) 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">75,152千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">74,847千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ629,840千円であります。</p>	現金及び預金	5,002,670千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円	現金及び現金同等物	4,947,670千円	新株予約権の行使による資本金増加額	75,152千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	74,847千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	150,000千円	<p>1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,836,722千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,781,722千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 (1)</p> <p>(2) 当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ61,071千円であります。</p>	現金及び預金	9,836,722千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円	現金及び現金同等物	9,781,722千円
現金及び預金	5,002,670千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円																		
現金及び現金同等物	4,947,670千円																		
新株予約権の行使による資本金増加額	75,152千円																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	74,847千円																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	150,000千円																		
現金及び預金	9,836,722千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円																		
現金及び現金同等物	9,781,722千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">476,604</td> <td style="text-align: right;">85,942</td> <td style="text-align: right;">390,662</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">59,095</td> <td style="text-align: right;">26,152</td> <td style="text-align: right;">32,942</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">535,700</td> <td style="text-align: right;">112,095</td> <td style="text-align: right;">423,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">535,767</td> <td style="text-align: right;">94,795</td> <td style="text-align: right;">440,972</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">61,353</td> <td style="text-align: right;">27,107</td> <td style="text-align: right;">34,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">597,121</td> <td style="text-align: right;">121,903</td> <td style="text-align: right;">475,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,963千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385,057千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,217千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	476,604	85,942	390,662	工具・器具・備品	59,095	26,152	32,942	合計	535,700	112,095	423,604		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	535,767	94,795	440,972	工具・器具・備品	61,353	27,107	34,245	合計	597,121	121,903	475,217	1年内	76,506千円	1年超	351,456千円	計	427,963千円	1年内	90,159千円	1年超	385,057千円	計	475,217千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">445,697</td> <td style="text-align: right;">121,561</td> <td style="text-align: right;">324,135</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">94,320</td> <td style="text-align: right;">46,481</td> <td style="text-align: right;">47,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">540,017</td> <td style="text-align: right;">168,042</td> <td style="text-align: right;">371,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">297,109千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,265千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	445,697	121,561	324,135	工具・器具・備品	94,320	46,481	47,838	合計	540,017	168,042	371,974	1年内	84,156千円	1年超	297,109千円	計	381,265千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	476,604	85,942	390,662																																																																
工具・器具・備品	59,095	26,152	32,942																																																																
合計	535,700	112,095	423,604																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	535,767	94,795	440,972																																																																
工具・器具・備品	61,353	27,107	34,245																																																																
合計	597,121	121,903	475,217																																																																
1年内	76,506千円																																																																		
1年超	351,456千円																																																																		
計	427,963千円																																																																		
1年内	90,159千円																																																																		
1年超	385,057千円																																																																		
計	475,217千円																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	445,697	121,561	324,135																																																																
工具・器具・備品	94,320	46,481	47,838																																																																
合計	540,017	168,042	371,974																																																																
1年内	84,156千円																																																																		
1年超	297,109千円																																																																		
計	381,265千円																																																																		

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,215千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,057千円</td> </tr> </table>	支払リース料	69,541千円	減価償却費相当額	63,215千円	支払利息相当額	9,057千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,855千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,022千円</td> </tr> </table>	支払リース料	95,944千円	減価償却費相当額	86,855千円	支払利息相当額	14,022千円
支払リース料	69,541千円												
減価償却費相当額	63,215千円												
支払利息相当額	9,057千円												
支払リース料	95,944千円												
減価償却費相当額	86,855千円												
支払利息相当額	14,022千円												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年内 23,478 千円 1 年超 20,483 千円 <hr/> 計 43,962 千円	1 年内 27,979 千円 1 年超 24,168 千円 <hr/> 計 52,148 千円
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失) 同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,875	251,113	180,238
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,875	251,113	180,238
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,980	84,000	1,980
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,980	84,000	1,980
合計		156,855	335,113	178,257

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,703	119,267	77,564
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,703	119,267	77,564
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,152	105,458	9,694
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	115,152	105,458	9,694
合計		156,855	224,725	67,869

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	38,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日付にて規約型確定給付企業年金制度へ移行いたします。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">196,834</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">179,517</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,316</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">19,180</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">39,580</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	196,834	ロ 年金資産	179,517	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,316	ニ 未認識数理計算上の差異	1,863	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	19,180	ヘ 前払年金費用	20,400	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	39,580	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">221,439</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">178,732</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">42,707</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,383</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">20,323</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">20,323</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	221,439	ロ 年金資産	178,732	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,707	ニ 未認識数理計算上の差異	22,383	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	20,323	ヘ 前払年金費用	-	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	20,323
イ 退職給付債務	196,834																												
ロ 年金資産	179,517																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,316																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,863																												
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	19,180																												
ヘ 前払年金費用	20,400																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	39,580																												
イ 退職給付債務	221,439																												
ロ 年金資産	178,732																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,707																												
ニ 未認識数理計算上の差異	22,383																												
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	20,323																												
ヘ 前払年金費用	-																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	20,323																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,933</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,271</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,349</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">12,913</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	26,933	ロ 利息費用	3,600	ハ 期待運用収益	3,271	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,349	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	12,913	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,896</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">26,393</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	27,896	ロ 利息費用	3,936	ハ 期待運用収益	3,590	ニ 過去勤務債務の費用処理額	15	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,863	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	26,393						
イ 勤務費用	26,933																												
ロ 利息費用	3,600																												
ハ 期待運用収益	3,271																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,349																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	12,913																												
イ 勤務費用	27,896																												
ロ 利息費用	3,936																												
ハ 期待運用収益	3,590																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	15																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,863																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	26,393																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生時の翌事業年度に一括費用処理)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生事業年度に一括費用処理)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年 (発生時の翌事業年度に一括費用処理)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,123</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,078</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">435,084</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">274,880</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">369,823</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,800</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">31,029</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,784</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,620,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,871,649</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,871,649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,193</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,193</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	11,123	賞与引当金繰入額	36,078	減価償却超過額	435,084	役員退職慰労引当金繰入額	274,880	たな卸資産評価損	369,823	販売促進引当金繰入額	54,800	一括償却資産	31,029	繰延資産償却超過額	7,784	繰越欠損金	1,620,205	その他	30,840	繰延税金資産小計	2,871,649	評価性引当額	2,871,649	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	70,193	繰延税金負債の純額	70,193	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,368</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">530,803</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">292,219</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">151,825</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">37,989</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">37,127</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,761</td></tr> <tr><td>買取液晶</td><td style="text-align: right;">39,519</td></tr> <tr><td>自社制作ソフト</td><td style="text-align: right;">33,325</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,034,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275,328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,275,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,123</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	43,368	減価償却超過額	530,803	役員退職慰労引当金繰入額	292,219	たな卸資産評価損	151,825	販売手数料	37,989	一括償却資産	37,127	繰延資産償却超過額	18,761	買取液晶	39,519	自社制作ソフト	33,325	繰越欠損金	1,034,382	その他	56,004	繰延税金資産小計	2,275,328	評価性引当額	2,275,328	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	29,123	繰延税金負債の純額	29,123
貸倒引当金繰入超過額	11,123																																																														
賞与引当金繰入額	36,078																																																														
減価償却超過額	435,084																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	274,880																																																														
たな卸資産評価損	369,823																																																														
販売促進引当金繰入額	54,800																																																														
一括償却資産	31,029																																																														
繰延資産償却超過額	7,784																																																														
繰越欠損金	1,620,205																																																														
その他	30,840																																																														
繰延税金資産小計	2,871,649																																																														
評価性引当額	2,871,649																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	70,193																																																														
繰延税金負債の純額	70,193																																																														
賞与引当金繰入額	43,368																																																														
減価償却超過額	530,803																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	292,219																																																														
たな卸資産評価損	151,825																																																														
販売手数料	37,989																																																														
一括償却資産	37,127																																																														
繰延資産償却超過額	18,761																																																														
買取液晶	39,519																																																														
自社制作ソフト	33,325																																																														
繰越欠損金	1,034,382																																																														
その他	56,004																																																														
繰延税金資産小計	2,275,328																																																														
評価性引当額	2,275,328																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	29,123																																																														
繰延税金負債の純額	29,123																																																														
<p>2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	1.1%	繰越欠損金	40.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%																																										
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等																																																															
永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																														
受取配当金等																																																															
永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																														
住民税均等割額	1.1%																																																														
繰越欠損金	40.7%																																																														
その他	0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ティー・アンド・エス	名古屋市西区	3,000	不動産賃貸・管理業	-	兼任2名	不動産の賃借	研修宿泊施設の賃借	2,400	前払費用	200
										差入保証金	400

(注) 1 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2 有限会社ティー・アンド・エスは、当社代表取締役会長 佐藤昭治が93.4%、代表取締役社長 佐藤英理子が3.3%、代表取締役会長 佐藤昭治の配偶者 佐藤照子が3.3%を直接保有しております。

3 不動産賃借料は不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	サミー(株)	東京都 豊島区	18,221	ぱちんこ 遊技機、回 胴式遊技機 (パチスロ機)の開発・製 造・販売	(被所有) 直接 50.9	-	当社製品 の販売	パチスロ 機の販売	2,699,894	売掛金	8,114

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等がは含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 2 サミー株式会社との取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	有限会社 ティー・ アンド・ エス	名古屋市 西区	3,000	不動産 賃貸・管 理業	-	兼任2名	不動産 の賃借	研修宿 泊施設 の賃借	2,400	前払費用	200
										差入保証金	400

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 有限会社ティー・アンド・エスは、当社代表取締役会長 佐藤昭治が93.4%、代表取締役社長 佐藤英理子が3.3%、代表取締役会長 佐藤昭治の配偶者 佐藤照子が3.3%を直接保有しております。
 3 不動産賃借料は不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	315円65銭	1株当たり純資産額	488円64銭
1株当たり当期純損失金額()	146円72銭	1株当たり当期純利益金額	77円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	1,654,457	1,423,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	1,654,457	1,423,024
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,276,092	18,438,954

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス (株)	149,000	89,847
		(株)第三銀行	210,000	77,490
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,210	29,420
		(株)名古屋銀行	46,000	27,968
		イートレックジャパン(株)	320	38,800
計		439,530	263,525	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,372,861	22,951	-	1,395,812	681,821	51,738	713,990
構築物	18,103	-	-	18,103	12,970	801	5,132
機械及び装置	346,301	5,812	16,302	335,811	208,523	24,060	127,287
車両運搬具	26,002	-	-	26,002	21,163	2,259	4,838
工具・器具・備品	2,678,668	394,453	1,190,247	1,882,874	1,351,950	620,511	530,923
土地	883,965	-	-	883,965	-	-	883,965
有形固定資産計	5,325,901	423,217	1,206,549	4,542,569	2,276,430	699,372	2,266,138
無形固定資産							
ソフトウェア	71,831	6,117	5,852	72,096	46,158	12,895	25,937
電話加入権	5,039	-	-	5,039	-	-	5,039
無形固定資産計	76,871	6,117	5,852	77,136	46,158	12,895	30,977
長期前払費用	62,134 (33,046)	6,640 (6,008)	8,584 (-)	60,190 (39,055)	17,280 (-)	4,971 (-)	42,910 (39,055)
繰延資産							
株式交付費	-	23,021	23,021	-	-	-	-
繰延資産計	-	23,021	23,021	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

 工具・器具・備品・・・・・・・・パチンコ機製造用金型 361,025千円

当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

 工具・器具・備品・・・・・・・・パチンコ機製造用金型 1,160,678千円

2 長期前払費用の()内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,500,000	1,800,000	1.497	
1年以内に返済予定のリース債務 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
リース債務(1年内返済)	317,122	90,312	3.895	
リース債務(1年超)	79,237	5,180	2.250	
計	5,896,359	1,895,492		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他の有利子負債	5,180			

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	流動	3,300	12,900		3,300	12,900
	固定	32,172	7,300	4,599	5,730	29,142
賞与引当金		90,197	108,420	90,197		108,420
販売促進引当金		137,000		137,000		
役員退職慰労引当金		687,200	49,207	5,858		730,548

- (注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額
 貸倒引当金(流動) 洗替による戻入額 3,300千円
 貸倒引当金(固定) 債権回収による戻入額 5,730千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	183,194
預金	
当座預金	1,832,099
普通預金	5,076,427
郵便振替貯金	-
定期預金	2,745,000
小計	9,653,527
合計	9,836,722

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	232,281
(株)一六商事	68,927
(有)新日邦	50,507
(株)ガイア	31,710
(株)合田観光商事	24,381
その他	1,435,166
合計	1,842,972

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	621,030
平成20年5月	631,642
平成20年6月	385,313
平成20年7月	164,958
平成20年8月	35,473
平成20年9月以降	4,554
合計	1,842,972

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	113,828

相手先	金額(千円)
(株)ダイナム	76,829
(有)新日邦	41,151
(株)キング観光	22,271
(株)松原興産	21,309
その他	1,768,634
合計	2,044,025

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,865,352	26,909,138	28,730,466	2,044,025	93.4	40.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 原材料

区分	金額(千円)
盤面部品	184,456
枠部品	146,168
電子部品	418,389
スロット部品	1,801,514
予備部品	50,175
版權	387,075
合計	2,987,780

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
開発用未使用部品	10,543
許諾証紙等	27,204
工場消耗品	9,841
その他	1,496
合計	49,085

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内藤商会	1,180,180
三洋電機システムソリューションズ(株)	1,107,060
日本ばちんこ部品(株)	1,105,130
(株)アマイチ化成	466,690
江守商事(株)	232,210
その他	879,101
合計	4,970,371

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,659,573
平成20年5月	1,941,037
平成20年6月	598,640
平成20年7月	771,120
合計	4,970,371

口 買掛金

相手先	金額(千円)
三洋電機システムソリューションズ(株)	84,472
(株)内藤商会	67,099
(株)アマイチ化成	33,809
加賀電子(株)	28,706
大成エレクトロニクス(株)	11,896
その他	28,518
合計	254,503

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス（ http://www.taiyoelec.co.jp/ir/koukoku/ ）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、サミー株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第34期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年12月7日
東海財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書
(第三者による割当増資
)及びその添付書類 | | | 平成19年12月7日
東海財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号に基づくもの | | 平成19年12月25日
東海財務局長に提出。 |
| (5) | 半期報告書 | 中間会計期間
(第35期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

タイヨーエレクトリック株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

タイヨーエレクトリック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田島 和 憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐久間 清 光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は認可費の会計処理及び事業分量配当金の会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。